

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	テロ・誘拐事件対策出張経費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始(職員旅費) 平成22年度開始(職員旅費(共通経費))	担当課室	邦人テロ対策室	室長 鈴木光太郎				
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	邦人が被害者となるテロ等重大犯罪が発生した場合に、事件対応及び被害者・家族支援に当たる関係在外公館を支援するため、専門知識を有する本省職員を迅速に海外に派遣するとともに、国内における(イ)被害者の所属団体やその家族との連絡・調整や(ロ)メンタル・ケアを含む被害者支援、(ハ)被害者帰国の際及びその後の被害者及び家族に対する支援等を迅速に実施するために本省職員を派遣するためのもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外におけるテロ・誘拐事件で邦人が被害者となった場合やその可能性がある場合、テロ事件については一度に大量の安否確認作業や被害者支援業務が必要となり、また、人質事件については被害者への側面支援や早期解決に向けた関係国への働きかけや被害者所属団体・家族への支援等の諸点にわたり、人質事件の性質に即した高度な専門知識が必要となる。こうした業務を継続的に実施していくため、発生した事件の内容に応じて人的資源の制約がある在外公館の人的体制の強化を行うことが不可欠であり、類似事件への対応の経験等を通じて専門的知識を獲得し、かつ、事件発生当初から経緯を理解している本省職員を現地に出張せしめ、必要な業務を行わせている。更に国内においても、被害者の側面的支援や被害者所属団体・家族支援のため、本邦帰国時及び帰国後のメンタル・ケアを含む被害者支援も不可欠となることから、事件発生当初から事件の内容を理解している本省職員を出張せしめる必要がある。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	3	4	4	5	4	
	執行額		6	3	1			
	執行率(%)		218	74	27			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 緊急事態発生時における在外公館の邦人保護業務支援及び国内における被害者支援。 【成果実績】 邦人保護件数。		成果実績	件	4	3	1	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外公館等への職員派遣。		活動実績 (当初見込み)	人	20	11	6 (10)	— (9)
単位当たりコスト	206,000(円/人)		算出根拠	(支出実績額) 1,236千円÷6人=206,000円/人				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事件対策出張費(外国)	4,321	3,448	中東地域の対応回数を1回に変更したため。				
	事件対策出張費(国内)	360	356					
計	4,681	3,804						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海外において在留・渡航邦人がテロ・誘拐事件の被害に遭った場合、日本政府・外務省として邦人保護対応を行うことは不可欠。緊急事態対応の性格上具体的な執行は予測不可能である。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円



出張者本人
1百万円

外務省職員6名
(外国4名・内国2名)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費	0.4		
2	外務省職員B	出張旅費	0.4		
3	外務省職員C	出張旅費	0.3		
4	外務省職員D	出張旅費	0.09		
5	外務省職員E	出張旅費	0.09		
6	外務省職員F	出張旅費	0.01		
7					
8					
9					
10					